



事業番号	02 09 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	市町村の行財政支援事業費	部局	企画振興部	課・室	市町村課・地域振興課
		実施期間	S41 ~	E-mail	shichoson@pref.nagano.lg.jp shinko@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策	6-1 個性豊かな地域づくりの推進				

1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	【目指す姿】 地域を支える市町村が、持続的・効果的な行政サービスを提供できるよう、財政の健全化や、税の徴収率向上による歳入の確保に向けた支援、市町村間連携の促進等に取り組むことで、「自治の力みなぎる県」を目指す。				
	【これまでの取組】 ・合併により生じた旧市町村間の地域格差等の行政課題を解消するための事業に対し、交付金を交付 ・市町村の広域連携に係る国の支援制度が適用されない地域における広域連携の取組に対し、独自の支援を実施				
令和2年度 点検結果 現状分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課 題</th> <th>今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・人口減少により税収や地方交付税が減少する等、市町村の行財政運営は厳しさを増すことが予想されるため、市町村を支援する必要がある。 ・人口減少、少子高齢化の更なる進展に伴い、特に小規模な市町村が多い本県において、今後も持続可能な形で行政サービスを提供するためには、市町村間、県・市町村間の連携が一層重要である。 </td> <td> ・合併18市町村が、合併により生じた地域格差等の課題解消に資する事業を実施できるよう、引き続き支援する。 ・将来を見据えた行政課題に対応するための自治体の広域連携の在り方の検討や、市町村同士の連携した取組への支援を引き続き実施する。 </td> </tr> </tbody> </table>	課 題	今後の方向性	・人口減少により税収や地方交付税が減少する等、市町村の行財政運営は厳しさを増すことが予想されるため、市町村を支援する必要がある。 ・人口減少、少子高齢化の更なる進展に伴い、特に小規模な市町村が多い本県において、今後も持続可能な形で行政サービスを提供するためには、市町村間、県・市町村間の連携が一層重要である。	・合併18市町村が、合併により生じた地域格差等の課題解消に資する事業を実施できるよう、引き続き支援する。 ・将来を見据えた行政課題に対応するための自治体の広域連携の在り方の検討や、市町村同士の連携した取組への支援を引き続き実施する。
	課 題	今後の方向性			
・人口減少により税収や地方交付税が減少する等、市町村の行財政運営は厳しさを増すことが予想されるため、市町村を支援する必要がある。 ・人口減少、少子高齢化の更なる進展に伴い、特に小規模な市町村が多い本県において、今後も持続可能な形で行政サービスを提供するためには、市町村間、県・市町村間の連携が一層重要である。	・合併18市町村が、合併により生じた地域格差等の課題解消に資する事業を実施できるよう、引き続き支援する。 ・将来を見据えた行政課題に対応するための自治体の広域連携の在り方の検討や、市町村同士の連携した取組への支援を引き続き実施する。				

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	合併市町村の均衡あるまちづくりを支援 ・合併市町村が行う合併に伴い懸念される事項の解消に資する事業に対し、市町村合併特例交付金を交付 → 16市町村・42事業に対して交付予定
	市町村が広域的に連携して取り組む事業を支援 ・市町村が広域単位で連携して取り組む事業に対して、市町村の広域連携推進事業交付金を交付 → 11市町村・19事業に対して交付予定 (主な市町村事業) ・成年後見支援センター、消費生活センターの共同運営 ・移住希望者を対象とした相談窓口の設置やセミナーの開催 ・公共交通の広域路線の共同運行 等
	 
	移住セミナーの開催 広域路線バスの共同運行

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし]						事業コスト	区分(単位:千円)			
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値		前年度繰越	R1年度	R2年度	R3年度
1	圏域全体の活性化に取り組む圏域数	9圏域	9圏域	→ 9圏域	→ 9圏域	事業コスト	前年度繰越	0	0	
2							当初予算	787,000	710,820	要求 624,350 予算案 —
3							補正予算	-44,800	0	
4							合計(A)	742,200	710,820	要求 624,350 予算案 —
5							うち一般財源	742,200	710,820	要求 624,350 予算案 —
						決算額(B)	740,977			
						職員数(人)	3.5	3.5	3.5	
成果指標設定理由	地域活性化に取り組むために複数の市町村が連携し形成する圏域数を成果指標に設定									

事業番号 02 09 01 事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検

事業名	市町村の行財政支援事業費	部局	企画振興部	課・室	市町村課・地域振興課
-----	--------------	----	-------	-----	------------

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
1	市町村合併特例交付金	750,000 千円	674,820 千円	要求 588,350 予算案 — 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	市町村合併特例交付金	交付金	合併により生じた旧市町村間の地域格差等の行政課題を解消するための事業に対し、交付金を交付 【対象16市町村・42事業】	

細事業 No.	細事業名	R 1年度 当初予算	R 2年度 当初予算	R 3年度 当初予算
2	市町村の広域連携推進事業費	37,000 千円	36,000 千円	要求 36,000 予算案 — 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和3年度 実施内容(予定)	
1	市町村の広域連携推進事業交付金	交付金	連携ビジョンに基づく事業を実施する市町村の負担分に対し、交付金を交付する。 ○交付対象地域 北アルプス地域 5市町村、木曽地域 6町村 ○交付率 1 / 2 以内 ○交付額 【上限額】 北アルプス地域：（中心市）15,000千円、（連携町村） 5,000千円 木曽地域：（連携町村） 5,000千円	